

事務事業評価シート

(平成 24 年度実施事業)

事務事業名	水道建設工事の基準作成事務			事業コード	1240
所属コード	904000	課等名	上下水道局 みず管理課	係名	計画係
課長名	藤川 仁	担当者名	千田 裕介	内線番号	6253
評価分類	☒ 一般 ☐ 公の施設 ☐ 大規模公共事業 ☐ 補助金 ☐ 内部管理				

1 事務事業の基本情報・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	快適な都市機能	コード	7
	施策	いつでも信頼される上水道事業の推進	コード	5
	基本事業	安定給水の確保	コード	1
予算費目名	水道事業会計 1 款 10 項 20 目 水道積算システム機器賃貸借 (018-10)			
特記事項				
事業期間	☐ 単年度 ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度		開始年度	年度
根拠法令等	水道法、建設業法			

(2) 事務事業の概要

送配水管工事の設計積算及び監督に関する基準等を作成する。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

以前は、国や県の土木工事共通仕様書等に準拠しながら、工事ごとに特記仕様書を定めて工事の品質管理を行っていた。しかし、国、県に水道工事に関する部分が無いことや盛岡市の独自性に対応させる必要があること、さらにはより適切な品質管理を行うため標準仕様書（S62）を作成した。積算要領（S62）、積算システム（H8）は、工事内容の標準化を図り適正価格での工事発注をできるように作成した。さらに、新土木積算システム（H12）、CAD システム（H16）の導入により設計積算業務の効率化を図った。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

社会経済情勢の変化に伴う国土交通省、厚生労働省、県土整備部の関係法令・基準等の改定が毎年行われている。また、電子入札への移行等、電子化が推進されてきている。

2 事務事業の実施状況（Do）・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 対象（誰が、何が対象か）

盛岡市上下水道局発注請負工事（送配水管工事）

(2) 対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 見込み
A 発注請負工事（送配水管工事）	件	32	35	45	35	28
B 設計積算者（監督員）数	人	13	11	9	11	9
C						

(3) 24 年度に実施した主な活動・手順

関係法令及び国土交通省，厚生労働省，岩手県県土整備部等の工事基準との整合性を図り，上下水道局で発注する工事及び積算に関する基準等を作成する。

- ①設計積算要領の作成
- ②水道資材単価の作成
- ③設計積算システムの保守
- ④標準仕様書の作成

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 目標値
A 調査・協議	回	26	26	26	26	26
B 基準作成・修正	回	1	1	4	2	4
C 監督者会議等開催回数	回	0	0	1	0	1

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

上下水道局発注工事（送配水管工事等）の設計積算業務の適正かつ効率的な執行により，監督業務の充実化を図り工事目的物の品質を向上させる。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 目標値
A 工事あたりの設計業務時間	☐ 上げる ☒ 下げる ☐ 維持	時間	210	210	210	210	210
B 監督者会議参加延べ人数	☒ 上げる ☐ 下げる ☐ 維持	人	0	0	22	0	22
C	☐ 上げる ☐ 下げる ☐ 維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	22 年度実績	23 年度実績	24 年度計画	24 年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	0	0	0	0
	⑤その他()	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	0	0	0	0
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	1,214	1,195	1,214	1,207
	B 職員人件費 ⑥×4,000 円	千円	4,856	4,780	4,856	4,828
計	トータルコスト A+B	千円	4,856	4,856	4,856	4,828
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価 (評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要)

① 施策体系との整合性

結びついている

理由：関連法令・関連基準等との整合性を適宜図ることにより当市上水道事業の安定に結びついている。

② 市の関与の妥当性

妥当である

「妥当」とする理由：市が発注する送配水管工事に係る業務であることから、市の関与は妥当である。

③ 対象の妥当性

現状で妥当である

「妥当」とする理由：安定的な給水の確保を行うためには、盛岡市上下水道局発注請負工事（送配水管工事）を対象として妥当である。

④ 廃止・休止の影響

影響がある

その内容：公共工事を取りまく環境変化に応じ、国、県の基準変更が頻繁に行われることから、それに迅速に対応して工事基準を見直す必要がある。

(2) 有効性評価 (成果の向上余地)

向上余地がある

その内容：設計基準に関する情報交換や連絡調整を充実させ、より適正かつ効率的に業務を遂行できる。

(3) 公平性評価（評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要）

特定の受益者はいない

その理由：公平・公正であることから、特定の受益者はいない。

(4) 効率性評価

費用対効果の向上余地がある

その内容：盛岡市情報化基本計画に基づくCALS/ECの導入などにより、より効果的なシステム構築を図ることができ、事業費の削減余地がある。また、電子メール等の活用により、関係機関との連絡調整等の効率化を図ることができ、人件費の削減余地がある。

4 事務事業の改革案（Plan）・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 改革改善の方向性

今後、盛岡市情報化基本計画に基づいて進められるCALS/ECの導入に的確に対応し、現状紙媒体を使用している業務範囲を電子化することで、効率化を図り、成果向上が得られるよう、システム体制の見直しを検討する。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

CALS/EC導入により進められる電子入札や電子納品などについては全庁的な調整が必要となることから、関係課と定期的に情報交換を行いながら取組んでいく。

5 課長意見・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 今後の方向性

- ☐ 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- ☒ 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- ☐ 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

連絡調整に電子メールを活用する等、効率化を図っているところであるが、今後、盛岡市情報化基本計画に基づいて進められる建設CALS/ECの導入に的確に対応し、現状紙媒体を使用している業務範囲を電子化することで、さらに効率化を図り、成果向上が得られるよう、システム賃貸借の再契約の際に、システム体制の見直しを検討する。